次は 中学校給食の無償化を

3300 万円の予算で実現可能

日本共産党
藤本せいゆき

この１年で、生活が「苦しくなった」64%

（日本共産党の市民アンケートより）（変わらない 35%、その他 1%）

「年金だけでは暮らせない」「これ以上負担が増えたら生きていけない」など、暮らしへの悲鳴があがっています。

市に優先してほしい施策

【福祉・医療・介護】
①国民年金で入れる特養ホームの増設
②国民健康保険税の引き下げ
③介護保険料・利用料の負担軽減

【教育・子育て】
①通学路の安全対策
②返済不要の給付型奨学金制度の拡充
③学校給食費の完全無償化

【暮らし・防災・街づくり】
①地震・台風・津波・洪水等の防災対策
②歩道の整備、防犯灯の増設
③地場産業の振興と後継者支援

みなさんの『声』で実現しました。

高校卒業までの医療費無料化 24 年 3 月から

小中学校トイレに生理用品の配備 23 年 4 月から

中学校給食を無償化している千葉県の 23 の市町

この４月から国の制度として公立小学校の給食無償化が始まりました。

日本共産党をはじめ全国の世論・運動が実現の道を切り開いてきた大きな成果です。

鴨川でも、藤本議員は給食費無償化を一貫して要求し、「市長に決断をしてもらうまで私たちは署名運動に取り組んでいく」と表明しました。

みなさんから寄せられた署名 421 筆を鴨川市に提出。
（後ろ左から３人目が藤本市議）

環境破壊のメガソーラーは中止を

共産党は計画当初から一貫して反対

日本共産党は 2017 年の計画当初から現地調査も行い、無謀な計画に反対してきました。藤本市議は 23 年 12 月議会で、「市として事業者と千葉県に対し鴨川市民の命と財産を守るために『この事業は NO ！』だと発信すべきだ」と訴えました。

防災対策の抜本的見直し強化を

能登半島地震の教訓を学び対策の強化を

前市長時代に「国道 128 号線や 410 号線が緊急輸送道路に認定されている。しかし、道路が津波で被災し孤立しやすく、山間部は土砂崩れや地滑り等脆弱な地域が存在するなど災害に強い道路ネットワーク機能の早期確保が優先課題」と答弁。対策強化は待ったなしです。

- ⊙ 安心して利用できる避難所整備（食料備蓄、エアコン整備）
- ⊙ 水道電気等、生活インフラの整備を
- ⊙ 通学路を含む生活道路の整備改善
- ⊙ 震災時における井戸の活用

鴨川市の道路改良率 (31.9%) は千葉県でワースト５位です。県内の平均は 59.5。（「指標で知る千葉県 2025」より）

届けよう みんなの声

- ▶未就学児の給食費も無償化へ
- ▶公共施設の女性用トイレに生理用品の配備を
- ▶高すぎる国保税と介護保険料の軽減を
  国保税は県知事会・市長会が求めている１兆円の国費を投入し、協会健保並みの保険料に軽減を
- ▶国民年金で入れる特養ホームの増設
- ▶補聴器への購入費助成制度の創設
  県内 17 市町村が実施
- ▶鴨川市職員の半数近くを占める会計年度任用職員（非正規職員）の賃金改定は、総務省の通達通り
  (※) 正職員と同じように４月からの遡及改定を

(※) 常勤職員の給与が改定された場合における会計年度任用職員の給与については、改定の実施時期を含め、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とし、適切に対処すること。
（総務省通知「会計年度任用職員制度の適正な運用等について」（令和７年 12 月 25 日）